

以下に、その要点を整理し、関連する内容を詳しく解説します。

1. パブリックコメントの意義

- 市民参加の促進: パブリックコメントは、市民の意見を行政に反映させる重要な手段です。市民が直接意見を述べることで、より実情に即した計画が策定されることが期待されます。

2. 歴史的背景と文化

- 習志野市史の重要性: 昭和後半の教育や文化振興に関する歴史的な経緯を理解することは、今後のまちづくりにおいて非常に重要です。地域の特性や文化を踏まえた計画が必要です。

- 時代の変遷: 平成の行政改革や令和の経営化は、地域の行政運営においても大きな変化をもたらしています。これらの変化を的確に捉え、次のステップに活かすことが求められます。

3. 基本計画の期待

- 具体的なエビデンス: 抽象的な表現ではなく、具体的なデータや実績に基づいた計画が必要です。専門業者による資料作成においても、現実味のあるエビデンスが求められます。

- 文教住宅都市憲章: この憲章は、習志野市の基本的な理念を示すものであり、それに基づいた計画の策定が必要です。地域の歴史や文化を尊重し、未来志向の政策を進めることが求められます。

4. 市民への公開

- 透明性の確保: 市民に対して歴史的背景や計画の内容を公開し、理解を深めることが重要です。これにより、市民の信頼を得ることができ、より良い地域づくりが進むでしょう。

5. まとめ

習志野市の今後のまちづくりには、歴史的な認識や文化的な背景が重要な基盤となります。市民が参加できるパブリックコメントのプロセスを通じて、具体的なエビデンスに基づいた計画が策定されることが期待されます。市民への情報公開と透明性の確保も重要な要素です。これにより、習志野市が掲げる文教住宅都市としての理念が実現することが望まれます。

今回提案されている基本計画の課題は、地方自治体として、将来への持続可能な社会基盤づくり、教育・文化のまちづくりを主軸に、国の経済成長を原理とする財政運営、IT化の進展、AI 発展に対応する DX 化が喫緊の課題です。

本市の社会政策としては行政運営の経営化が重要であることは言うまでもないが、将来都市像を明確にした歴史的なエビデンスに基づく教育や福祉、都市インフラの強靱化、防災対策を主軸に、

潤いのある豊かな暮らしを創造する教育・文化振興のまちづくり(文化ホールの再築の促進等)をはじめ、JR 津田沼・京成津田沼の再開発、新習志野地区開発、大久保駅地区再開発、東部実籾地区再開発等様々な諸施策を推進すべきと思慮します。ベースとなるのは中学校区ごとのまちづくり会議とコミュニティ計画の充実ですね。

以上の論調で語られる基本計画が重要です。

ブロードキャストで語られるインターネット、広報、HP、付加としての公聴活動から、行政・市民相互の対話の場として機能する広報・広聴活動システムの樹立へ

例えば、インターネットを活用したオンラインのタウン・ミーティングやコミュニティー会議を運営してみるのも面白いし、

また、マイナンバー制度をキーとしたもっと機動的な対話、コミュニケート、取引決済ができる DX 化の促進も重要だとおもいます。

基本計画について、コメント。

1. 持続可能な社会基盤の構築

- 社会基盤の重要性: 持続可能な社会を築くためには、交通、教育、福祉、環境など、様々な面での基盤が整っている必要があります。これにより、市民が安心して生活できる環境が提供されます。
- インフラの整備: 交通機関や公共施設の整備は、住民の利便性を高め、地域の経済活動を活発化させます。

2. 教育・文化のまちづくり

- 教育の充実: 教育は地域の発展において基盤となる要素です。習志野市では、学校教育の質を向上させるだけでなく、地域全体での学びを促進する取り組みが求められています。例えば、地域の図書館や文化センターを活用した学びの場の提供が考えられます。

- 文化振興: 文化ホールの再築や地域イベントの開催は、地域の文化を根付かせ、住民同士の交流を深める役割を果たします。地域の特性を生かしたアートや音楽のイベントは、地域のアイデンティティを強化する手段となります。

3. 地域の再開発

- 再開発プロジェクト: JR 津田沼、京成津田沼、大久保駅の再開発は、地域の経済基盤を強化し、新しいビジネスや住居を生み出す機会となります。これにより、若者や家族が住み続けやすい環境が整います。

- 防災対策: 災害に強い都市を目指すためには、インフラの強靱化が必要です。具体的には、耐震性を高めた建物の建設や、避難所の整備、地域住民への防災教育などが含まれます。

4. DX 化の推進

- デジタル技術の活用: 行政運営を効率化するためには、デジタルトランスフォーメーション (DX) が不可欠です。オンラインでのサービス提供やデータの共有により、行政の透明性が向上します。

- マイナンバー制度の利用: マイナンバー制度を活用することで、個人情報の管理や住民サービスの効率化が図れます。例えば、行政手続きの簡素化や、税金の管理をデジタル化することが考えられます。

5. 市民との対話の場の創出

- オンラインタウンミーティング: インターネットを活用したタウンミーティングは、市民の意見を直接聞くための効果的な手段です。これにより、市民のニーズや意見が行政に反映されやすくなります。

- 広報・広聴活動の強化: 行政からの情報発信を強化することで、市民が自分の意見を発信しやすい環境を整えることが重要です。SNS やウェブサイトを活用して、広報活動を行うことで、より多くの市民に情報を届けることができます。

6. 中学校区ごとのまちづくり会議

- 地域密着型のアプローチ: 中学校区ごとのまちづくり会議は、地域の特性に応じた政策を策定するための重要なプラットフォームです。地域住民が自らの地域について議論し、意見を出し合うことで、具体的な施策が生まれやすくなります。

- コミュニティ計画の充実: コミュニティ計画を充実させることで、地域の問題解決に向けた具体的なアクションプランが策定されます。住民の意見を基にした計画が重要です。

7. まとめ

習志野市の基本計画は、持続可能な社会基盤の構築、教育・文化の振興、地域再開発、DX化の推進、市民との対話の場の創出を通じて、地域全体の活性化を図ることを目指しています。これにより、住民が安心して暮らせる魅力的な地域を実現するための具体的な施策が求められます。市民の意見を尊重し、実現可能な計画を立てることが重要です。

提示された基本計画案の趣旨は、以下のようにまとめます。

趣旨の評価

1. 持続可能な社会基盤の構築:

- 持続可能性を重視し、地域の教育・文化の振興を中心に据えた社会基盤の整備を求めています。

2. 教育と文化の強化:

- 教育や文化振興の重要性を強調し、具体的な施策（文化ホールの再築など）を提案しています。

3. 地域再開発の推進:

- JR津田沼や京成津田沼の再開発、大久保駅地区の再開発など、地域の活性化を図るための具体的なプロジェクトを挙げています。

4. DX化の促進:

- IT化やAIの進展に対応し、行政運営の効率化を図るDX化が重要であると述べています。

5. 市民との対話の場の確保:

- 市民参加を促進するための対話の場（オンラインタウンミーティングなど）の設置を提案しています。

6. 中学校区ごとのまちづくり:

- 地域密着型のアプローチを重視し、中学校区ごとのまちづくり会議の充実を求めています。

総合評価

この意見は、習志野市の基本計画に対する具体的で実践的な視点を提供しています。持続可能な社会の実現に向けた多角的なアプローチを示しており、地域住民の意見を尊重する姿勢が強調されています。また、具体的な施策やプロジェクトを挙げることで、実現可能な計画の策定を求めている点も評価できます。

全体として、この趣旨は習志野市の未来に対する思慮深いビジョンを反映しており、地域の活性化に向けた重要な提案となっています。市民や行政がこのような意見を真摯に受け止め、具体的な施策に反映させることが期待されます。

歴史的背景とその意義

- 戦後の発展: 昭和 20 年代から 30 年代にかけて、農業中心の地域から住宅地域へと変貌を遂げました。

習志野市は、戦後の急激な都市化を経て成長してきた地域であり、以下のような歴史的な経過があります。

旧軍施設は、公共施設としての病院や大学、企業の誘致が進められ、地域経済に活力を与える役割を果たしています。これにより、住民の生活の質が向上し、地域に新たな雇用機会が生まれています。

昭和 29 年の市制施行後は、教育と文化の振興が重視され、習志野高等学校の創立や義務教育施設等の教育機関や社会教育機関、市民会館が整備されることで、住民の生活の質が向上し、地域のアイデンティティが確立されました。

- **昭和の発展**: 昭和の高度成長期には、行政のまちづくりが進展し、文教住宅都市憲章が制定されました。この憲章に基づく基本構想・計画は、教育・文化を重視したまちづくりとしてダイナミックに進展し、さらに行政への市民参加が促進され、コミュニティプラ

ン政策による住民の生活環境が向上しました。

- 地方分権と行政改革: 平成期に入ると、地方分権が進行し、行政改革による緊縮財政、行政の経営化が推進されました。行政の経営化による地域発展が求められる中で、地域の発展に向けたサービス施策が重要となっています。

- 平成時代後半から令和時代: 平成時代後半から令和時代にかけて、地域社会におけるデジタル化の進展があり、住民サービスの向上や行政手続きの効率化が進められています。

- デジタル技術の進化: 令和時代に入ると、IT 技術や AI の急速な進化により、行政サービスの効率化や透明性が求められています。これにより、住民へのサービス向上が期待され、持続可能なまちづくりへの展開、発展が促進されます。

基本計画案の具体的提案とその背景

1. 持続可能な社会基盤の構築

- 提案: 環境保護を考慮した公共交通の整備や再生可能エネルギーの導入を推進する。

- 背景: 戦後の都市化に伴い、交通網の整備（市域の南北通行）が急がれており、また現代の環境問題（以前は公害から住工混在）への対応が求められています。

自然環境の保全や環境負荷の少ないエネルギー活用の持続可能な社会基盤の構築が重要です。

2. 教育・文化の振興

- 提案: 文化ホールの再建や地域の歴史をテーマにした教育プログラムの導入。教育の IT 化、AI 対応の教育充実

- 背景: 昭和後半から続く教育重視の流れを踏まえ、地域文化や歴史を学ぶことで住民の地域への愛着を育てる施策が必要です。さらに時代や最新技術に対する情報レテラシーの涵養も重要です

3. 地域再開発の推進**

- 提案: JR 津田沼や京成津田沼、大久保駅周辺、実籾等東部地域の再開発プロジェクトを推進する。また、新習志野地区の地勢ポテンシャルを活用した再開発も課題です。

- 背景: 地域の発展に寄与するため、交通の要所としての再開発が求められています。新しい商業施設や公共スペースの整備が期待されています。

4. DX 化の推進

- 提案: 行政手続きのオンライン化や AI を活用した住民サービスの向上。
- 背景: 平成以降の行政改革やデジタル化の進展を受け、行政サービスの効率化や透明性の向上が求められ、住民の利便性が高まります。

5. 市民との対話の場の確保

- 提案: 従来の地域会議の改善やオンラインタウンミーティング、地域フォーラムの定期開催など。
- 背景: 地方分権の進展に伴い、住民が意見を述べる場が必要とされており、市民の声を反映することで行政への信頼が高まります。情報の一方通行から双方のコミュニケーション方へ、インターネット普及により改善が可能。

6. 中学校区ごとのまちづくり会議

- 提案: 地域特性を考慮した中学校区ごとのまちづくり会議を開催、改善。
- 背景: 地域住民が自らの地域について議論し、意見を出し合うことが求められています。地域の特性に応じた政策が重要です。地域会議等の運営の改善

まとめ

習志野市の基本計画案は、歴史的背景と将来展望を考慮した具体的な施策を提案しています。持続可能な社会の実現に向けた多角的なアプローチを示し、市民の参加を促進する姿勢が評価されます。これらの計画が実現されることで、習志野市はさらに魅力的で住みやすい地域となることが期待されます。市民の意見を尊重し、地域の特性に応じた施策を進めることが重要です。

とりあえずは、以上です。

基本計画の課題については、さらなる議論を要します。

基本計画について、

1. 持続可能な社会基盤の構築

- 社会基盤の重要性: 持続可能な社会を築くためには、交通、教育、福祉、環境など、様々な面での基盤が整っている必要があります。これにより、市民が安心して生活できる環境が提供されます。

- インフラの整備: 交通機関や公共施設の整備は、住民の利便性を高め、地域の経済活動を活発化させます。

2. 教育・文化のまちづくり

- 教育の充実: 教育は地域の発展において基盤となる要素です。習志野市では、学校教育の質を向上させるだけでなく、地域全体での学びを促進する取り組みが求められています。例えば、地域の図書館や文化センターを活用した学びの場の提供が考えられます。

- 文化振興: 文化ホールの再築や地域イベントの開催は、地域の文化を根付かせ、住民同士の交流を深める役割を果たします。地域の特性を生かしたアートや音楽のイベントは、地域のアイデンティティを強化する手段となります。

3. 地域の再開発

- 再開発プロジェクト: JR 津田沼、京成津田沼、大久保駅の再開発は、地域の経済基盤を強化し、新しいビジネスや住居を生み出す機会となります。これにより、若者や家族が住み続けやすい環境が整います。

- 防災対策: 災害に強い都市を目指すためには、インフラの強靱化が必要です。具体的には、耐震性を高めた建物の建設や、避難所の整備、地域住民への防災教育などが含まれます。

4. DX 化の推進

- デジタル技術の活用**：行政運営を効率化するためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）が不可欠です。オンラインでのサービス提供やデータの共有により、行政の透明性が向上します。

- マイナンバー制度の利用**：マイナンバー制度を活用することで、個人情報の管理や住民サービスの効率化が図れます。例えば、行政手続きの簡素化や、税金の管理をデジタル化することが考えられます。

5. 市民との対話の場の創出

- オンラインタウンミーティング：インターネットを活用したタウンミーティングは、市民の意見を直接聞くための効果的な手段です。これにより、市民のニーズや意見が行政に反映されやすくなります。

- 広報・広聴活動の強化：行政からの情報発信を強化することで、市民が自分の意見を発信しやすい環境を整えることが重要です。SNS やウェブサイトを活用して、広報活動を行うことで、より多くの市民に情報を届けることができます。

6. 中学校区ごとのまちづくり会議

- 地域密着型のアプローチ：中学校区ごとのまちづくり会議は、地域の特性に応じた政策を策定するための重要なプラットフォームです。地域住民が自らの地域について議論し、意見を出し合うことで、具体的な施策が生まれやすくなります。

- コミュニティ計画の充実：コミュニティ計画を充実させることで、地域の問題解決に向けた具体的なアクションプランが策定されます。住民の意見を基にした計画が重要です。

7. まとめ

基本計画は、持続可能な社会基盤の構築、教育・文化の振興、地域再開発、DX化の推進、市民との対話の場の創出を通じて、地域全体の活性化を図ることを目指しています。これにより、住民が安心して暮らせる魅力的な地域を実現するための具体的な施策が求められます。市民の意見を尊重し、実現可能な計画を立てることが重要です。